

### 統合比率検討にあたり関根委員が受領したデータ一覧

受領日	受領データ系列	データ周期	データ単位	データの概要等	
2017/11/22 (12系列)	国内家計最終消費支出	年次推計値	年次、1994～2014年	10億円 (小数点以下1桁)	公表されている2015年年次推計値(国内家計最終消費支出、名目)と一致
		需要側推計値	年次、 1995～2014年(2000年除く)	10億円 (小数点以下1桁)	前年の第2次年次推計値を“発射台”に、QEと同様の作成方法で当年の値を作成した場合の 需要側推計値の暦年計の値
		供給側推計値	年次、 1995～2014年(2000年除く)	10億円 (小数点以下1桁)	前年の第2次年次推計値を“発射台”に、QEと同様の作成方法で当年の値を作成した場合の 供給側推計値の暦年計の値
		年次推計値	年次、 1995～2014年	前年比、% (ラウンドなし)	1の前年比(ただし、受領データ単位を上回る精度で計算したとみられる)。
		需要側推計値	年次、 1995～2014年(2000年除く)	前年比、% (ラウンドなし)	1(前暦年)と2を用いて計算した伸び率(ただし、受領データ単位を上回る精度で計算したとみられる)。
		供給側推計値	年次、 1995～2014年(2000年除く)	前年比、% (ラウンドなし)	1(前暦年)と3を用いて計算した伸び率(ただし、受領データ単位を上回る精度で計算したとみられる)。
	民間企業設備	年次推計値	年次、 1994～2014年	10億円 (小数点以下1桁)	公表されている2015年年次推計値(民間企業設備、名目)と一致しない。 固定資本マトリックスをもとに試算した、除く知的財産生産物系列と概ね一致。 このため、共通推計品目を除いた値であると推察される。
		需要側推計値	年次、 1995～2014年(2000年除く)	10億円 (小数点以下1桁)	前年の第2次年次推計値を“発射台”に、QEと同様の作成方法で当年の値を作成した場合の 需要側推計値の暦年計の値。共通推計品目を除いた値であると推察される。
		供給側推計値	年次、 1995～2014年(2000年除く)	10億円 (小数点以下1桁)	前年の第2次年次推計値を“発射台”に、QEと同様の作成方法で当年の値を作成した場合の 供給側推計値の暦年計の値。共通推計品目を除いた値であると推察される。
		年次推計値	年次、 1995～2014年	前年比、% (ラウンドなし)	7の前年比(ただし、受領データ単位を上回る精度で計算したとみられる)。
		需要側推計値	年次、 1995～2014年(2000年除く)	前年比、% (ラウンドなし)	7(前暦年)と8を用いて計算した伸び率(ただし、受領データ単位を上回る精度で計算したとみられる)。
		供給側推計値	年次、 1995～2014年(2000年除く)	前年比、% (ラウンドなし)	7(前暦年)と9を用いて計算した伸び率(ただし、受領データ単位を上回る精度で計算したとみられる)。
2017/12/26 (269系列)	統合比率推計に使用した 国内家計最終消費支出の内訳項目	統合比率推計に使用した 年次推計値(88目的別)【88系列】	年次、 1994～2014年	10億円 (小数点以下1桁)	合計値は、1と一致(ただし、1は受領データ単位を上回る精度で計算したとみられる)。 各品目系列は、当局が内閣府に依頼して受領している88品目年次推計値データと一致。
		統合比率推計に使用した 需要側推計値(88目的別)【88系列】	年次、 1995～2014年(2000年除く)	10億円 (小数点以下1桁)	合計値は、2と一致(ただし、2は受領データ単位を上回る精度で計算したとみられる)。 共通推計品目とみられる14系列は、年次推計値と同じ値であるため、QE推計値ではない。
		統合比率推計に使用した 供給側推計値(88目的別)【88系列】	年次、 1995～2014年(2000年除く)	10億円 (小数点以下1桁)	合計値は、3と一致(ただし、3は受領データ単位を上回る精度で計算したとみられる)。 共通推計品目とみられる14系列は、年次推計値と同じ値であるため、QE推計値ではない。
	総固定資本形成の 共通推計項目	R&D	年次、 1994～2014年	10億円 (小数点以下1桁)	「年次推計値」であり、QE推計値ではない。
		ソフトウェア	年次、 1994～2014年	10億円 (小数点以下1桁)	「年次推計値」であり、QE推計値ではない。
		対家計民間非営利 (R&D・ソフトウェアを除く)	年次、 1994～2014年	10億円 (小数点以下1桁)	「年次推計値」であり、QE推計値ではない。
	統合比率推計時に供給側 推計値から控除した項目	統合比率推計に使用した 民間住宅	年次、 1995～2014年(2000年除く)	10億円 (小数点以下1桁)	「年次推計値」であり、QE推計値ではない。
		統合比率推計に使用した 公的固定資本形成 (R&D・ソフトウェアを除く)	年次、 1995～2014年(2000年除く)	10億円 (小数点以下1桁)	前年の第2次年次推計値を“発射台”に、QEと同様の作成方法で当年の値を作成した場合の 公的固定資本形成の暦年合計値。
2018/1/30 (4系列)	国内家計最終消費支出	需要側推計値	四半期、 1995/1Q～2014/4Q (2000/1Q～4Q除く)	10億円 (小数点以下1桁)	2の四半期系列。年合計値は、2と一致。
		供給側推計値	四半期、 1995/1Q～2014/4Q (2000/1Q～4Q除く)	10億円 (小数点以下1桁)	3の四半期系列。年合計値は、3と一致。
	民間企業設備	需要側推計値	四半期、 1995/1Q～2014/4Q (2000/1Q～4Q除く)	10億円 (小数点以下1桁)	8の四半期系列。年合計値は、8と一致。除く共通推計品目ベース。
		供給側推計値	四半期、 1995/1Q～2014/4Q (2000/1Q～4Q除く)	10億円 (小数点以下1桁)	9の四半期系列。年合計値は、9と一致。除く共通推計品目ベース。
2018/2/9 (4系列)	国内家計最終消費支出	需要側推計値	四半期(各年4Qの値)、 1994/4Q～2013/4Q	10億円 (小数点以下1桁)	21の“発射台”となる前年4Qの値(第2次年次推計値の需要側補助系列に基づく分割値)。
		供給側推計値	四半期(各年4Qの値)、 1994/4Q～2013/4Q	10億円 (小数点以下1桁)	22の“発射台”となる前年4Qの値(第2次年次推計値の供給側補助系列に基づく分割値)。
	民間企業設備	需要側推計値	四半期(各年4Qの値)、 1994/4Q～2013/4Q	10億円 (小数点以下1桁)	23の“発射台”となる前年4Qの値(第2次年次推計値の需要側補助系列に基づく分割値)。 除く共通推計品目ベース。
		供給側推計値	四半期(各年4Qの値)、 1994/4Q～2013/4Q	10億円 (小数点以下1桁)	24の“発射台”となる前年4Qの値(第2次年次推計値の供給側補助系列に基づく分割値)。 除く共通推計品目ベース。